

入 札 説 明 書

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等
開催補助業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

環 境 省

はじめに

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 鈴木 弘幸

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務
- (2) 特質等 別添仕様書による他、入札説明会にて詳細を説明する。
- (3) 業務期間 平成27年4月1日から平成27年9月30日
- (4) 業務場所 熊本県水俣市浜4058-18
国立水俣病総合研究センター

(5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の中で営業品目「公告・宣伝」又は「その他」において、開札時まで「A」、「B」又は「C」級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書の交付を受け、入札説明会に参加した者であること。
- (6) 別紙の業務請負条件を満たした者であること。
- (7) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒867-0008 熊本県水俣市浜4058-18

国立水俣病総合研究センター総務課経理係 青池 美江子

電話0966-63-3111 F A X 0966-61-1145

(2) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成27年2月25日(水) 13時00分から

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

※1 平成25・26・27年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを必ず持参すること。

※2 参加者多数の場合は1社1名とする場合がある。

5. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成27年3月4日(水) 14時00分

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

熊本県水俣市浜4058-18

(2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

環境省入札心得に定める様式2を提出し、その後、入札書を(1)の日時まで提出するものとする。

イ. 書面による入札書の場合

環境省入札心得に定める様式3による書面を平成27年3月2日(月)12時まで提出すること。

また、環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時及び場所に持参すること。電話、F A X、郵送等による提出は認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

6. 落札者の決定方法

有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

7. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面（様式は任意）により提出すること。

ア. 提出期限 平成27年2月26日（木）12時まで
（持参の場合は、12時から13時を除く）

イ. 提出場所 4（1）の場所

ウ. 提出方法 持参又はFAXによって提出すること。

(2) (1)の質問に対する回答は、平成27年2月27日（金）17時までにFAXにより行う。

8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものと取り扱うこととする。

9. その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表する。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

全省庁共通電子調達システムホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4（1）の場所に連絡すること。

(3) 契約締結日までに平成27年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

◎ 添付資料

- ・別紙1 業務請負条件
- ・別紙2 環境省入札心得
- ・別添1 契約書（案）
- ・別添2 仕様書

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務に関する
業務請負条件

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務については、国際シンポジウム等の運営に係る高い専門性の確保が必要となる。

以上の観点から、下記に従い業務請負条件に係る確認書類を提出すること。

記

(1) 提出書類 (別添様式)

- ① 平成25・26・27年度環境省競争参加資格 (全省庁統一資格) の写し
- ② 国際シンポジウム等に関する業務実績が確認できる書類 (シンポジウム等名称、主催者、参加者数、開催日時、開催地域、場所を記した一覧)

(2) 提出期限等

- ① 提出期限
平成27年3月2日 (月) 12時
- ② 業務請負条件に係る書類の提出場所及び作成に関する問合せ先
入札説明書4 (1) に同じ
- ③ 提出部数
1部
- ④ 提出方法
持参又は郵送 (提出期限必着) による。
郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。
- ⑤ 提出に当たっての注意事項
 - ア 持参する場合の受付時間は、平日の9時から17時まで (12時～13時は除く) とする。
 - イ 郵送する場合は、封書の表に「平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務に関する業務請負条件書類在中」と明記すること。提出期限までに提出先に現に届かなかつた業務請負条件書類は、無効とする。
 - ウ 提出された業務請負条件に係る書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
 - エ 虚偽の記載をした業務請負条件に係る書類は、無効とするとともに、提出者に対して指名停止を行うことがある。
 - オ 業務請負条件に係る書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - カ 提出された業務請負条件に係る書類は、国立水俣病総合研究センターにおいて、業務請負条件の審査以外の目的に提出者に無断で使用しない。一般競争の結果、契約相手になった者が提出した業務請負条件に係る書類は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) に基づき開示請求があつた場合においては、不開示情報 (個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等) を除いて開示される場合がある。

(3) 審査結果の回答

平成27年3月3日 (火) 17時

なお、審査結果通知書の発出にあたっては、原本の郵送に先行して指定された宛先にFAXによる事前送信を行う。

(別添様式)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務に関する
業務請負条件書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し
- ② 国際シンポジウム等に関する業務実績が確認できる書類（シンポジウム等名称、主催者、参加者数、開催日時、開催地域、場所を記した一覧）。

(担当者)

所属部署：

氏名：

TEL/FAX：

E-mail：

環境省入札心得 (物品役務 最低価格落札方式)

1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式3による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したのものとして取り扱うこととする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその

名称又は商号)、宛名(支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長殿と記載)及び「平成27年3月4日開札[平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務]の入札書在中」と朱書きして、入札日時までに提出すること。また、競争参加資格を証明する書類を開札日時までに提出すること。

- (3) 電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

7. 代理人等(代理人又は復代理人)による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式4による委任状を持参しなければならない。また、代理人等が電子調達システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

8. 代理人等の制限

入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名押印(外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であつて、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

(復) 代理人

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札
する場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。
このとき、代表印は不要 (委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名 : 平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務
- 2 入札金額 : 金額 _____ 円
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

様式2

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

電子入札案件の電子入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加をいたします。

記

入札件名：平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名：平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由
(記入例) 電子調達システムで参加する手続が完了していないため

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
(委任者) 会 社 名
代表者氏名

印

代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

印

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務の入札に関する一切の件
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

代理人住所
(委任者) 所属(役職名)
氏 名 印

復代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名 印

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務の入札に関する一切の件

入札辞退届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション開催補助業務に係る入札を辞退します。

担当者連絡先

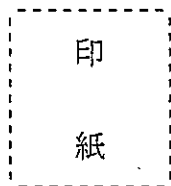
部署名 :

担当者名 :

TEL :

FAX :

E-mail :



契 約 書

支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長 鈴木 弘幸（以下「甲」という。）は、_____（以下「乙」という。）と「平成27年度国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務」（以下「業務」という。）について、次の条項により契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は金 _____ 円（内消費税及び地方消費税の額 _____ 円）とする。
2 前項の消費税及び地方消費税の額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た額である。

（履行期間及び履行場所）

第3条 履行期間及び契約場所は次のとおりとする。
履行期間 平成27年4月1日～平成27年9月30日
履行場所 国立水俣病総合研究センター
熊本県水俣市浜4058-18

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

（再委任等の禁止）

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

（監督）

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。
2 業務の遂行にあたって疑義又は不明の点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

（検査及び引渡し）

第7条 乙は、毎月の業務を完了したときは業務終了報告書を作成し、その旨を書面により甲に通知しなければならない。
2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行い、検査に合格した後、乙が成果物の引渡しを申出たときは、直ちにその引渡しを受けなければならない。

- 3 乙は、前項の検査に合格しないときは直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、前項の期間は甲が乙から修補を終了した旨の通知を受けた日から起算する。

(契約金額の支払い)

第8条 乙は、毎月の業務完了後、前条第2項の検査に合格したときは、各月額（この契約の締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約内容に基づき算出した各月額。以下同じ。）の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内（以下「約定期間」という。）に契約金額を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第9条 甲は、第8条の約定期間内に契約金額を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(仕様書等の変更)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第11条 天災地変その他止むを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上契約の解除を行うものとする。

- 2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条から9条までの規定に準じ精算する。

(契約の解除)

第12条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。
- 二 乙が第5条、第19条又は第20条の規定に違反したとき。
- 三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。
- 四 履行期限内に業務結果の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法

律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
 - 五 その他前各号に準ずる行為

(再受任者等に関する契約解除)

第13条 乙は、契約後に再受任者等(再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が第12条第2項及び第3項の一に該当する者(以下「解除対象者」という。)であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金等)

第14条 甲が第12条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。)
 - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「乙等」という。)に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に

対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

3 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

第15条 甲は、第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（表明確約）

第16条 乙は、第12条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

（不当介入に関する通報・報告）

第17条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（かし担保）

第18条 甲は、第7条の規定により引渡しを受けた後1年以内に隠れたかきを発見したときは、直ちに期限を指定して当該かきを修補させることができるものとする。

（秘密の保全）

第19条 乙は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に洩らし又は利用してはならない。

(債権譲渡の禁止)

第20条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

(紛争又は疑義の解決方法)

第21条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議して解決するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成27年 月 日

甲 住所 熊本県水俣市浜4058-18
氏名 支出負担行為担当官
国立水俣病総合研究センター
総務課長 鈴木 弘幸



乙 住所
氏名



平成27年度 国際水銀会議スペシャルセッション等開催補助業務仕様書

1. 業務の目的

地球環境汚染物質としての水銀に関する国際会議（以下、「国際水銀会議」という。）は、水銀問題に関する幅広い分野の研究者が一同に会し、最新の研究成果を発表する世界最大規模の国際学術会議である。

国際水銀会議の第12回会議が、本年6月14日から6月19日までの日程で、韓国済州島 International Convention Center Jeju（以下、「ICCJ」という。）において開催される。その際、水銀に特化した研究機関である国立水俣病総合研究センター（以下、「国水研」という。）も「Identifying human populations at risk from methylmercury exposure and health effects」をテーマにスペシャルセッションとして NIMD フォーラム 2015 を開催する。また、会期中国水研担当官指定の場所（以下、「指定場所」という。）において国水研のブースを開設し、国水研の調査・研究の紹介を行うとともに、ブース来訪者の毛髪水銀濃度を測定し、結果を提供する。

本業務は、スペシャルセッションの実施、指定場所における国水研ブースの開設を中心とする国水研の第12回国際水銀会議への参画について、補助業務を行うことを目的とする。

2. 業務の内容

第12回国際水銀会議において、各国から研究者を招へいし、スペシャルセッションを行う。また、国水研を紹介し、毛髪水銀測定を行うブースを会期中開設する。なお、請負者は、ブースでの質疑応答や国際水銀会議事務局（以下、「事務局」という。）との日本語及び英語による調整が可能な職員を少なくとも事務局から示された準備期間から片付け終了期間（6月13日10時から6月19日片付け終了までを想定（機材受取、ブース準備及び片付け期間を含む。））、韓国済州島 ICCJ へ3名派遣すること。（うち1名は韓国語対応もできる者を派遣すること。）

その際に派遣する3名の職員は、参加費等（1名当たり700ドル）を支払う必要がある。参加費及びその他に関しては、国際水銀会議のウェブページ（<http://mercury2015.com/main/>）を確認すること。

(1) 国際水銀会議スペシャルセッションの実施補助

国水研が実施する国際水銀会議スペシャルセッションについて、以下の補助業務を行う。

①各国からの研究者の招へいアレンジ

各国から研究者を招へいするに当たり、各招へい者の出張に係る手配を行う。（各招へい者の出発空港、航空機の利用クラスは、別紙1のとおりとする。）航空券代その他移動に係る経費・日当・宿泊費は、事前に国水研と調整の上、国家公務員等の旅費に関する法律に従い支給する（日当及び宿泊料の定額は、別紙2を参照すること。）。なお、旅費の支給に係る職務の級は、行（一）5級相当とする。また、悪天候時等においては、航空券の取り扱い等について対応を行うこと。旅費については、現金（ドル）を現地にて支給するか、後日銀行振込により支給すること。

②関係機関との事前調整

ア. 会場の設営に当たって、会場図面の入手、当日必要となる備品のうち、事務局で用意する備品の確認など会場設営のために必要な事項について確認及び調整を行う。

イ. 事務局との調整を踏まえ、国水研職員とメール等での打合せを行うとともに、国水研職員と水俣において打合せを行う（1泊2日、2名、1回程度）。

③資料の作成

上記事前調整の結果について取りまとめ、国水研職員と共有できるようにする。

④スペシャルセッションの開催

ア. 事務局と協議の上、必要に応じて会場及び受付の設営を行う。

イ. 使用するパソコン、プロジェクター、音響設備等の機器が支障なく作動するかどうかの確認を事前に行い、不備が認められた場合には国水研職員と協議の上、事務局と調整し解決する。

ウ. 事務局と協議の上、必要に応じて会場及び受付の片づけを行う。

エ. 受付には請負者の職員を1名配置し、スペシャルセッションに関するアンケートの配布及び回収を行う。

オ. スペシャルセッションの会場借上及び会場機材使用についての費用は、(2)

③ブース使用料の支払いに含まれているため発生しない。

⑤レセプションの開催

スペシャルセッション終了後に、招へい者等（7名）、国水研職員を対象としたレセプションを開催するため、国水研と調整の上、会場等に係る手配、支払い及び当日の会場準備、受付、案内等を行う。なお、支払いについては国水研職員を除く。（1人あたり交通費等含め10,000円程度）

(2) 指定場所における国水研ブースの設置及び開催中の進行・運営

6月14日から6月19日までICCJにおいて、国水研のブースを設置し、国水研の活動をPRする。これに必要な補助業務として次の業務を行う。なお、ブースは、6月14日～6月19日まで指定場所において開設する。請負者は、ブース設営に必要な機材や配布物の到着を現地にて確認の上、13日10時には、国水研職員とともに、会場設営等の準備を行うこと。

①機材等の手配

国水研ブースにおいて、国水研の紹介及び毛髪集計値を映像やPPTで紹介できるよう、液晶モニター1台（42型程度、台付き）、パソコン接続ケーブル1個、テーブルタップ1個（7個口）、ノートパソコン1台（日本語Windows7以上）、イス9脚、丸テーブル2台（直径900mm相当）、立て看板1台（A3サイズが飾れるもの。L字型ワイドポップスタンド想定）を手配する。（ノートパソコン等については、盗難防止のため固定できるようにすること。）

②配布物等の発送

国水研ブースにおいて使用する次の配布物や運営に必要な小物類等（国水研提供、国際スピード郵便30.0kg、2梱包程度）をICCJへ6月13日10時までに届くように発送及び受取を行い、業務終了後には残余を国水研へ返送する。

また、一部資料については見本としてブースに設置するため、机に紐を付ける等して持ち出しができないように細工を施すこと。

なお、配布物等については後日、国水研から指定する。

③ブース使用料の支払い

国水研ブースを使用するに当たって、事務局に使用料（Silver：10,000ドル）を支払う必要があることから、契約締結後、遅くとも4月15日までには支払うこと。

④ブースの管理運営補助

国水研のブース使用期間中（6月14日～6月19日）、請負者の職員を随時2名配置し、国水研職員の指示に従いブース全体の管理運営補助を行うこと。

⑤毛髪水銀分析コーナー

国水研ブースに毛髪水銀分析コーナーを設ける。設けるに当たって以下の業務を行うこと。

ア. 毛髪水銀測定に伴う毛髪採取（一連の流れは以下のとおり。）

- a. 国水研ブース来訪者へアンケート記入依頼。
- b. アンケート回収後、毛髪採取。
- c. 採取した毛髪を国水研職員へ手渡す。
- d. 分析結果を国水研職員より受け取る。
- e. 毛髪水銀測定報告書へ結果を記入し、来訪者へ返却。

イ. アンケートの集計作業。（最終日に結果公開を行えるようにすること。）

ウ. 分析結果を受付番号毎に水銀値を整理し、国水研ウェブサイトへ随時更新ができるように作業補助を行うこと。

エ. 当該コーナーは日本インスツルメンツ（株）と協同で行うため、日本インスツルメンツ（株）との連絡及び調整を必要に応じて行うこと。

オ. 上記ア～エ以外の業務については、国水研職員の指示に従い、その都度対応を行うこと。

(3) 国際水銀会議の写真撮影

スペシャルセッション、国水研ブースを中心とした写真撮影を行う。なお、撮影した写真は、国水研の年次報告書、機関誌及びウェブサイト上において掲載されるものとして撮影を行うこと。

(4) スペシャルセッションのアブストラクト及び発表時のデータ回収

スペシャルセッション発表者のアブストラクト及び発表時のデータ（PDF形式）を招へい者の了承を得た上で可能な限り回収し、報告書の作成に使用すること。

(5) 参加費の支払いについて

請負者の職員（3名）、各国からの招へい研究者（6名）、国水研職員（12名程度）の国際水銀会議への参加費（1名当たり700ドル）の支払いを行う。また、参加費に関しては支払い時期に応じて金額が変わるため、原則として4月15日までに支払いを完了すること。また、招へい研究者（6名）については、アブストラクトの登録費（1名当たり35ドル）を旅費とあわせて本人に現地にて現金（ドル）で直接支払う

こと。

(6) 熊本県庁主催の水俣病写真展等の運営補助

6月14日から6月19日までの開催期間中に、水俣病患者等による講話・ショートメッセージ及び水俣病写真展が行われるため、請負者は関係者（熊本県職員及び熊本県職員が指定する者）との調整や関係者と事務局間との調整を国水研職員の指示に従うこと。

(7) その他

仕様書上に記載している日時は、現地時間であることに留意すること。

3. 業務履行期限

平成27年9月30日

4. 業務完了報告書の提出

(1) 業務完了後、以下の内容を記載した報告書を作成すること。

- ①仕様書の内容に基づく報告
- ②2. (3)において撮影した写真を活用した国際水銀会議概要
- ③毛髪水銀測定で回収したアンケート結果及び測定結果
- ④スペシャルセッション及びブース概要
- ⑤スペシャルセッションのアンケート結果
- ⑥業務期間中に撮影した写真の電子データ (JPEG 形式)
- ⑦スペシャルセッション発表者のアブストラクト及び発表時のデータ (PDF 形式)

(2) 報告書の提出期限等については、以下に記載する。

- ①提出期限：平成27年9月30日
- ②提出場所：国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター
- ③提出部数：9部 (90 頁程度)
報告書の電子データを収納した電子媒体 (CD-ROM) 一式
報告書及びその電子データの仕様及び記載事項は、別添による。

5. 著作権等の扱い

- (1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、国水研が保有するものとする。
- (2) 請負者は、自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作権者人格権を行使しないものとする。
- (3) 成果物に含まれる請負者又は第三者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作権等に帰属するものとする。
- (4) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、請負者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

6. 情報セキュリティの確保

請負者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について国水研担当官に書面で提出すること。
- (2) 請負者は、国水研担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。
また、請負業務において請負者が作成する情報については、国水研担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 請負者は、国水研情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされる時又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて国水研担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 請負者は、国水研担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。
また、請負業務において請負者が作成した情報についても、国水研担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 請負者は、請負業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gvosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

7. その他

請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、国水研担当官と速やかに協議し、その指示に従うこと。

(別添)

1. 報告書の仕様及び記載事項

報告書の仕様は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成26年2月4日閣議決定。以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」（基本方針190頁、表3参照）及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」（基本方針191頁、表4参照）を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示:印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は国水研担当官と協議の上、基本方針（<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>）を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

- (1) Microsoft社Windows7 SP1上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。
 - ・文章；ワープロソフトJustsystem社一太郎（2011以下）、又はMicrosoft社Word（ファイル形式はWord2010以下）
 - ・計算表；表計算ソフトMicrosoft社Excel（ファイル形式はExcel2010以下）
 - ・画像；BMP形式又はJPEG形式
- (*国水研職員端末（オフィス2010を導入）以外でもデータを利用する場合は、Word2003、Excel2003バージョン以下とすることを推奨します。)
- (3) (2) による成果物に加え、「PDFファイル形式」による成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体はDVD-R等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及びDVD-R等に必ずラベルにより付記すること。
- (5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては国水研担当官の指示に従うこと。

3. その他

成果物納入後に請負者側の責めによる不備が発見された場合には、請負者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

外国人招へい研究者 最寄り出発着空港・料金クラス、日当、宿泊費

別紙1

人数	往路		復路		クラス
	濟州到着日	出発空港	濟州出発日	到着空港	
1	6月13日	仙台	6月20日	仙台	デイスカウントエコノミークラス
1	6月13日	オタワ空港	6月20日	オタワ空港	デイスカウントエコノミークラス (アップグレード可能なもの)
1	6月13日	アントニオ・カルロス・ジ ビン国際空港	6月20日	アントニオ・カルロス・ジ ビン 国際空港	デイスカウントエコノミークラス
1	6月13日	リュブリャナ空港	6月20日	リュブリャナ空港	デイスカウントエコノミークラス
1	6月13日	ジェネラル・エドワード・ロ レーレンス・ローガン国 際空港	6月20日	ジェネラル・エドワード・ロ レーレンス・ローガン国際空港	デイスカウントエコノミークラス
1	6月13日	シアトル・タコマ国際空 港	6月20日	シアトル・タコマ国際空港	デイスカウントエコノミークラス (アップグレード可能なもの)

日当及び宿泊料の定額

(単位:円)

	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方
日当 (一日につき)	6,200	5,200	4,200	3,800
宿泊料 (一夜につき)	19,300	16,100	12,900	

注)機内泊の場合は、丙地方の日当のみを支給する。

